

木材建材業界の“今”を知る

建材マンスリー
The KENZAI Monthly

April
2011
No.546

4

復興に向け、心を一つに。

このたびの東日本大震災により
多くの方の尊い命が失われたことに、
深い哀悼の意を捧げますとともに、
被災された地域の皆様へ心よりお見舞い申し上げます。



東日本大震災関連ニュース (4月20日現在)

このたびの東日本大震災により多くの方の尊い命が失われたことに、深い哀悼の意を捧げますとともに、被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。千年に一度ともいわれる、人知を遥かに超える未曾有の大災害の発生によって、わが国は甚大な被害を受けました。発生から1ヶ月以上が経過した今も、その全容は把握しきれず、道路、港湾、住宅といった直接的な被害だけでも約16兆円から24兆円という途方も無い損害規模にのぼると見られています。そして私たち住宅及び木材建材関連産業もまた、たいへん大きな被害を受けていることは周知の通りです。しかしこのような状況の中、日本の住文化を支える私たち業界全体が一致団結し、応急住宅の建設等の被災地への支援や、安定的な木材建材流通の回復に向け、力強く前進していくことこそが、今成すべきことであり、社会的使命であると考えます。弊社といたしましても「公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める」という基本理念を礎に、皆様と共に、この危機を乗り越え、将来の発展に向け取り組んで参ります。

弊誌「建材マンスリー」も、次月以降通常通りの発刊を再開させていただき、より有益な情報発信に取り組んで参る所存です。ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

住友林業株式会社
代表取締役 執行役員副社長
木材建材事業本部長

上山 英之

復興支援の動き、官民で活発化

東日本大震災では、4月20日現在、死者1万4013人、行方不明者1万3804人、建物については、全壊6万2342戸、半壊2万5193戸と甚大な被害状況（警察庁調べ）が伝えられる。断続的に発生する余震、原発事故

と放射性物質、そして電力問題と今なお予断を許さない状況が続いているが、こうした中、復興を支援する動きが活発化している。住宅関連では応急仮設住宅の建設が急ピッチで進む一方、様々な相談窓口などが設置されている。3月22日には公営住宅情報を一元的に提供、入居の円滑化を図るための情報センターを設置。また、被災主要都市における相談窓口の設置や現地での無料診断・相談の実施など、被災住宅の補修・再建のための支援も始まっている。

また、支援物資の提供など個人での活動については、自治体によって個人からの支援物資を受け付けていない場合や、受け入れ可能な物資が指定されている場合もあるため、まずは自治体への問合せが欠かせない。ボランティアを希望する際は、消防庁「災害ボランティア・データバンク」(<http://www.fdma.go.jp/volunteer/index.html>)が便利。各都道府県のボランティア団体が紹介されている。

木材、建材、合板業界3団体が義援金を呼びかけ

日本合板商業組合（吉田繁理事長）、日本合板工業組合連合会（井上篤博会長）、日本木材輸入協会（丹波俊人会長）の3団体は3月23日、東日本大震災の被災者支援のための募金口座（左記参照）を開設し

た。甚大な被害を受けた東北地方には合板、木材、建材の重要拠点が点在していることから、3団体幹部は早々に会談し、被災地の早期復興および感謝の意を込めて義援金を募ることを決めた。

募金名称は「合板・木材・建材業界 東北地方地震救援募金」。3団体の会員各社をはじめ、各種木材関連団体や個人などに広く募金を呼びかける。募集の締め切りは5月31日。

救済募金口座

金融機関名
みずほ銀行 (No.0001)
深川支店 (No.446)

口座名義
合板木材業界東北大地震救援募金

口座番号
1882728 (普通預金)

お問い合わせ先
日刊木材新聞社総務部募金係
(電話) 03-3820-3511
(URL) <http://www.n-mokuzai.com/>

募金に際して

①義援金は日本赤十字社に寄託されます。寄託後、日本赤十字社より募金者宛に証明書(受領書)が発行、郵送されます。この義援金は税法上「寄付金」に該当します。原則寄付金は有税扱い(損金不算入)になりますが、国、地方公共団体、財務大臣が指定した団体などへの寄付金は、寄付金控除の対象となり、全額損金(経費)とすることができます(個人の場合も可)。日本赤十字社の証明書が必要書類となります。

②日刊木材新聞への紙面掲載および証明書発行依頼のため、募金者は証明書を発行してもらおうとする団体、会社、個人の名前及び住所、電話番号、金額等を記載のうえ、日刊木材新聞社募金係宛にファクス(03・3820・3518)をお願いします。

応急仮設住宅 8月中に7万戸供給へ

国土交通省は応急仮設住宅の供給について、8月中におよそ7万戸を供給目標とする見通しを発表した。国交省はすでに住宅メーカーなどでつくる住宅生産団体連合会(樋口武男会長)に対し、応急仮設住宅を8月までに追加で6万戸の供給を要請していたが、これに県内業者建設分及び輸入住宅分の1万戸を合わせた合計7万2290戸が8

月中に完成できる見通しとしている。住団連を中心に、プレハブ建築協会(和田勇会長)、日本木造住宅産業協会(矢野龍会長)、日本ツーバイフォー建築協会(小川修武会長)など、関連団体が連携しながら早期完成に向け取り組んでいく。

また、国交省は、被災地域の復興支援の観点から、地域の工務店などの建設会社による、地域材を活用した応急仮設住宅の建設を推進するよう各県の取組みを支援することを決めている。

福島県では4月11日、県内の建設事業者を対象に公募を開始。岩手県、宮城県についても、4月中旬より順次公募を開始する見通し。地域の建設事業者の生産力を活用することで、被災地域の復興支援、雇用に寄与する考えだ。

被災住宅の補修・再建に関する電話相談窓口

「住まいのダイヤル」
0120-330-712

●一部のIP電話などは
03-3556-5147
●受付時間は10:00～17:00
(日・祝日を除く)

公営住宅等情報センター
0120-297-722
(9:00～18:00、土日祝は電話番号案内のみ)

応急仮設住宅の着工状況 (着工済み戸数)

●岩手県	48地区	3,843戸
●宮城県	49地区	5,370戸
●福島県	40地区	3,159戸
●千葉県	3地区	230戸
●栃木県	1地区	20戸
●長野県	2地区	40戸
合計	143地区	12,662戸

(国交省発表、4月20日現在)

編集部より

「建材マンスリー」編集部では、震災直後の混乱及びインフラ被害やガソリン不足、地域への負荷などを考慮し、誠に勝手ながら3月号を休刊とさせていただきます。

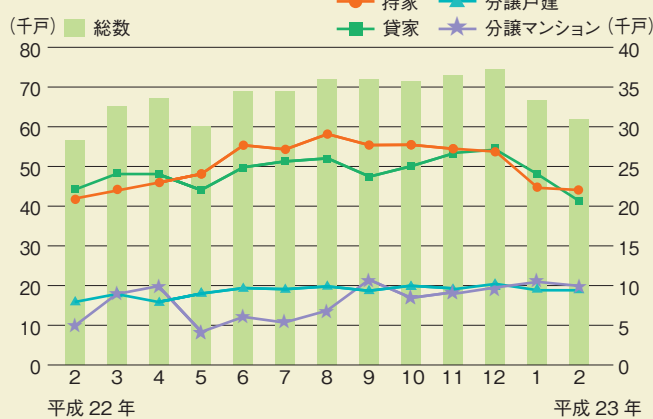
また、今回の4月号も4ページ建ての簡易版となっていますが、5月号より通常どおり発行を予定しています。原発事故、余震、停電など、依然として予断を許さない状況にある今こそ、有益な情報を発信し、読者の皆様に活力を、ひいては東日本の復興に貢献して参る所存です。引き続きご愛読のほど重ねてお願い申し上げます。



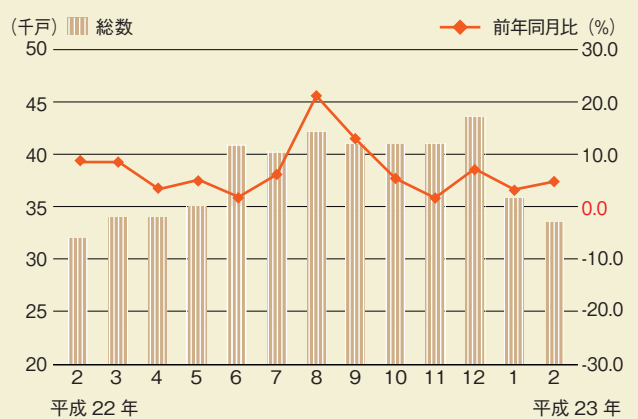
平成23年2月の新設住宅着工 △は減

		2月				1月	12月	平成22年11月	
		対前月比 (戸) (%)		対前年同月比 (戸) (%)					
新設住宅計		62,252	△4,457	△6.7	5,725	10.1	66,709	74,517	72,838
建築主別	公共	1,238	132	11.9	321	35.0	1,106	1,116	1,088
	民間	61,014	△4,589	△7.0	5,404	9.7	65,603	73,401	71,750
利用関係別	持家	22,126	△173	△0.8	1,259	6.0	22,299	26,871	27,235
	貸家	20,840	△3,149	△13.1	△831	△3.8	23,989	27,115	26,703
	給与住宅	442	△76	△14.7	△478	△52.0	518	559	351
	分譲住宅	18,844	△1,059	△5.3	5,775	44.2	19,903	19,972	18,549
資金別	民間資金	52,226	△4,181	△7.4	2,416	4.9	56,407	62,840	61,751
	公的資金	10,026	△276	△2.7	3,309	49.3	10,302	11,677	11,087
	公営住宅	793	△127	△13.8	231	41.1	920	651	933
	住宅金融機構融資住宅	6,049	△181	△2.9	2,386	65.1	6,230	7,152	6,276
	都市再生機構建設住宅	307	210	216.5	307	-	97	47	0
	その他住宅	2,877	△178	△5.8	385	15.4	3,055	3,827	3,878
構造別	木造	33,532	△2,208	△6.2	1,417	4.4	35,740	43,600	41,454
	非木造	28,720	△2,249	△7.3	4,308	17.6	30,969	30,917	31,384
	鉄骨鉄筋コンクリート造	448	△127	△22.1	43	10.6	575	886	389
	鉄筋コンクリート造	17,911	△129	△0.7	5,616	45.7	18,040	16,678	17,026
	鉄骨造	10,249	△2,008	△16.4	△1,355	△11.7	12,257	13,227	13,856
	コンクリートブロック造	70	19	37.3	23	48.9	51	87	45
	その他	42	△4	△8.7	△19	△31.1	46	39	68

利用関係別戸数



構造別 木造戸数



プレハブ新設住宅戸数

構造別	戸	対前月比		対前年同月比		利用関係別	戸	対前月比		対前年同月比	
		(戸)	(%)	(戸)	(%)			(戸)	(%)	(戸)	(%)
合計	9,119	△1,586	△14.8	△529	△5.5	持家	4,079	△334	△7.6	140	3.6
木造	1,080	△103	△8.7	△48	△4.3	貸家	4,608	△1,096	△19.2	△599	△11.5
鉄筋コンクリート造	175	△53	△23.3	61	53.5	給与住宅	15	△35	△70.0	△5	△25.0
鉄骨造	7,864	△1,430	△15.4	△542	△6.4	分譲住宅	417	△121	△22.5	△65	△13.5

枠組壁工法 (ツーバイフォー) 新設住宅戸数

利用関係別	合計	対前月比		持家	対前月比		貸家	対前月比		給与住宅	対前月比		分譲住宅	対前月比		
		対前年同月比			対前年同月比			対前年同月比			対前年同月比					
		戸	%		戸	%		戸	%		戸	%				
木造	6,386	戸	△1,405	△18.0	2,019	戸	△59	△2.8	3,179	戸	△1,378	△30.2	1,187	戸	34	2.9
		577	9.9	316		18.6	△25	△0.8		△2	△66.7	288		32.0		

昭和39年10月創刊 第48巻 平成23年4月1日発行 (毎月1日発行) 通巻546号
 発行人/上山英之 発行所/建材マンスリー編集部 〒100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 (経団連会館7階) 電話 03-3214-3280
 住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部